

◆ 会津坂下町商工会 ◆

企業景況調査

平成 29 年 4 月～6 月期

目 次

今期の特徴点	1
製造業	2
小売業	5
建設業	8
サービス業	11
農業	14
参考資料	17
中小企業景況調査 転記表	18

会津坂下町商工会

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

今期の特徴点（平成29年4月～6月期）

製造業

今期の業況DIは27となった。売上（加工）額DIは18、採算（経常利益）DIは18、受注残DIは10となった。原材料仕入単価DIは50、売上（加工）単価DIは0となって、原材料在庫数量DIは20となった。資金繰りDIは0となった。

小売業

今期の業況DIは△58となった。売上額DIは△92、採算（経常利益）DIは△67となった。客単価DIは△67、商品仕入単価DIは50となって、商品在庫数量DIは△33となった。資金繰りDIは△67となった。

建設業

今期の業況DIは△9となった。完成（請負工事）額DIは8、採算（経常利益）DIは△25、契約残（未消化工事高）DIは9となった。受注（新規契約工事）額DIは8、材料仕入単価DIは42となった。資金繰りDIは9となった。

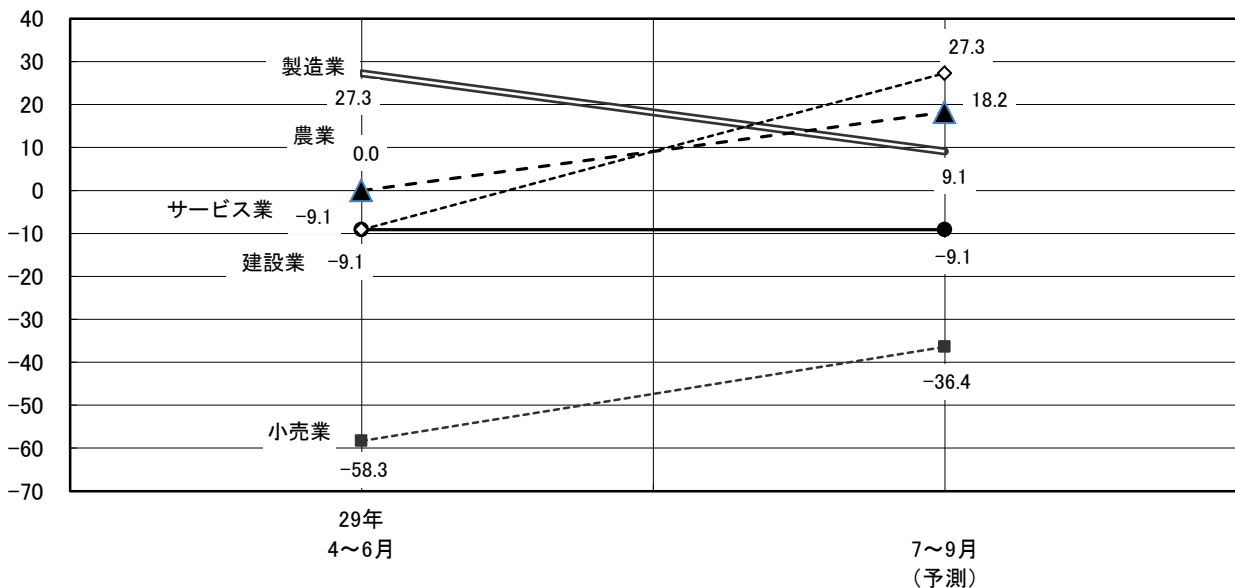
サービス業

今期の業況DIは△9となった。売上（収入）額DIは△10、採算（経常利益）DIは△18となった。客単価DIは△10、仕入単価（材料等）DIは27となった。資金繰りDIは0となった。

農業

今期の業況DIは0となった。売上額DIは17、採算（経常利益）DIは0となった。売上単価DIは△8、原材料仕入単価DIは8となった。資金繰りDIは0となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

売上額・利益の動向と業況判断

今期の業況DIは27となった。売上（加工）額DIは18、採算（経常利益）DIは18、受注残DIは10となった。

価格・在庫動向

原材料仕入単価DIは50、売上（加工）単価DIは0となった。原材料在庫数量DIは20となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りDIは0となった。また、借入難度DIは、長期資金借入難度は0、短期資金借入難度は14となった。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点については、1位～3位を含めた全体の順位では、1位「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「原材料価格の上昇」「製品（加工）単価の低下・上昇難」がいずれも45.5%、2位「人件費の増加」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも18.2%となった。

上記項目の1位に選ばれた割合（対象企業が最重要視している割合）をみると、「製品ニーズの変化への対応」が27.3%と最も高く、これに次いで「生産設備の不足・老朽化」「製品（加工）単価の低下・上昇難」「人件費の増加」がいずれも18.2%で比較的高い割合となった。

来期の見通し

来期は、業況は好感が大きく後退し、売上（加工）額は増加がかなり弱まり、採算（経常利益）は極端に低迷すると見込まれている。原材料仕入単価は上昇傾向が極端に弱まり、売上（加工）単価は上昇が大きく弱まると予測されている。

《注》

◆製造業各DI値の今期の状況は下記を参照している。

業況DI、売上（加工）額DI、採算（経常利益）DI、受注残DI、
原材料仕入単価DI、売上（加工）単価DI、原材料在庫数量DI、資金繰りDI

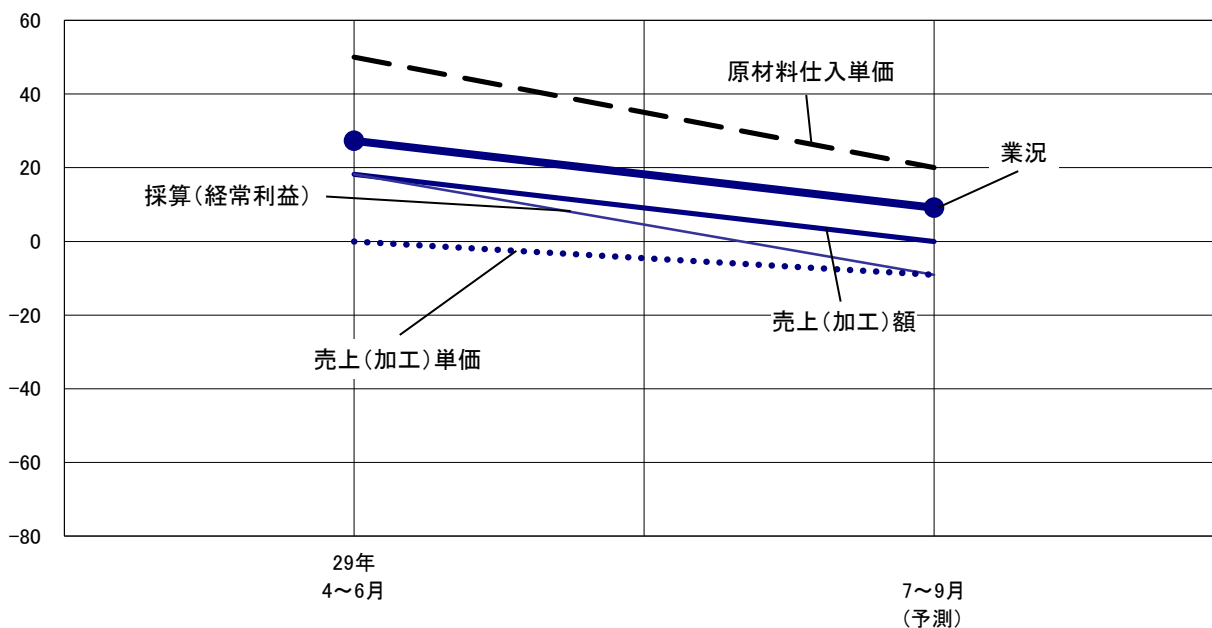
：前年同期比

借入難度DI（長期資金借入難度、短期資金借入難度）

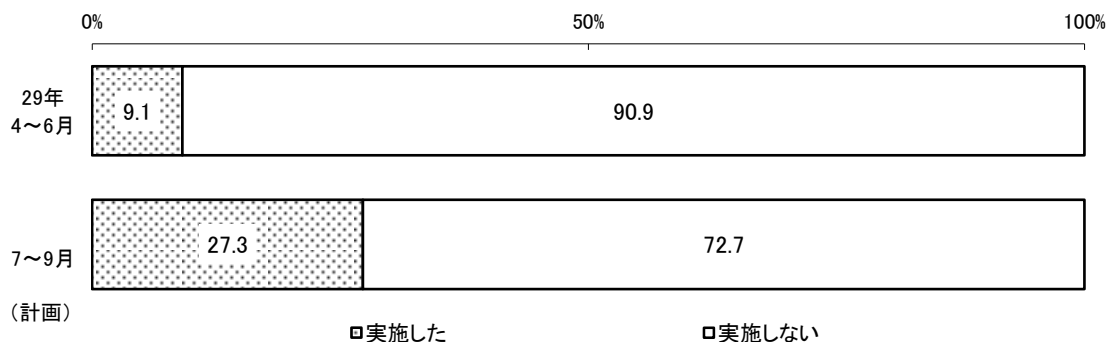
：前期比

◆来期の見通しは、上記項目と来期見通しの前年同期比の各種DIを比較している。

業況と売上（加工）額、採算（経常利益）、売上（加工）単価、原材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	29年4～6月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	製品ニーズの変化への対応	45.5 %	27.3 %
	生産設備の不足・老朽化	45.5 %	18.2 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	45.5 %	18.2 %
	原材料価格の上昇	45.5 %	0.0 %
第2位	人件費の増加	18.2 %	18.2 %
	需要の停滞	18.2 %	9.1 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	18.2 %	0.0 %
	従業員の確保難	18.2 %	0.0 %
第3位	原材料の不足	9.1 %	9.1 %
第4位			
第5位			

コメント《製造業》

1. 報道での原発事故風評被害による観光客数の減少、加工食品の買い控えを実感しています。
2. 国の規制等が変更される度に必要のないコストが掛かるので、国はその支援及び保障をお願いしたい。
3. 良い状況がいつまで続くか。新製品への対応がポイント。
4. 物価の上昇にともなわず、単価のダウンをせまられる為、業績の低迷につながる。物価上昇と共に多少コスト単価が上がればと思う。
5. 加工部品の変動がある為、来期見通しが見つからない。
6. 新規取引先拡大に取り組んだ成果が現れたため。
7. 材料上昇分を価格に上乗せしにくい状況がみられ、新カタログ及び入替商品により、収益性を上げる予定。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

今期の業況D Iは△58となった。売上額D Iは△92、採算（経常利益）D Iは△67となった。

価格・在庫動向

客単価D Iは△67、商品仕入単価D Iは50となった。商品在庫数量D Iは△33となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りD Iは△67となった。また、借入難度D Iは、長期資金借入難度は△27、短期資金借入難度は△33となった。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点については、1位～3位を含めた全体の順位では、1位「購買力の他地域への流出」41.7%、2位「大型店・中型店の進出による競争の激化」「需要の停滞」「仕入単価の上昇」「販売単価の低下・上昇難」が同率の33.3%、3位「店舗の狭隘・老朽化」25.0%となった。

上記項目の1位に選ばれた割合（対象企業が最重要視している割合）をみると、1位の「購買力の他地域への流出」、2位の「大型店・中型店の進出による競争の激化」がいずれも25.0%と割合が高い。これに次いで、同率2位の「需要の停滞」が16.7%と続いている。

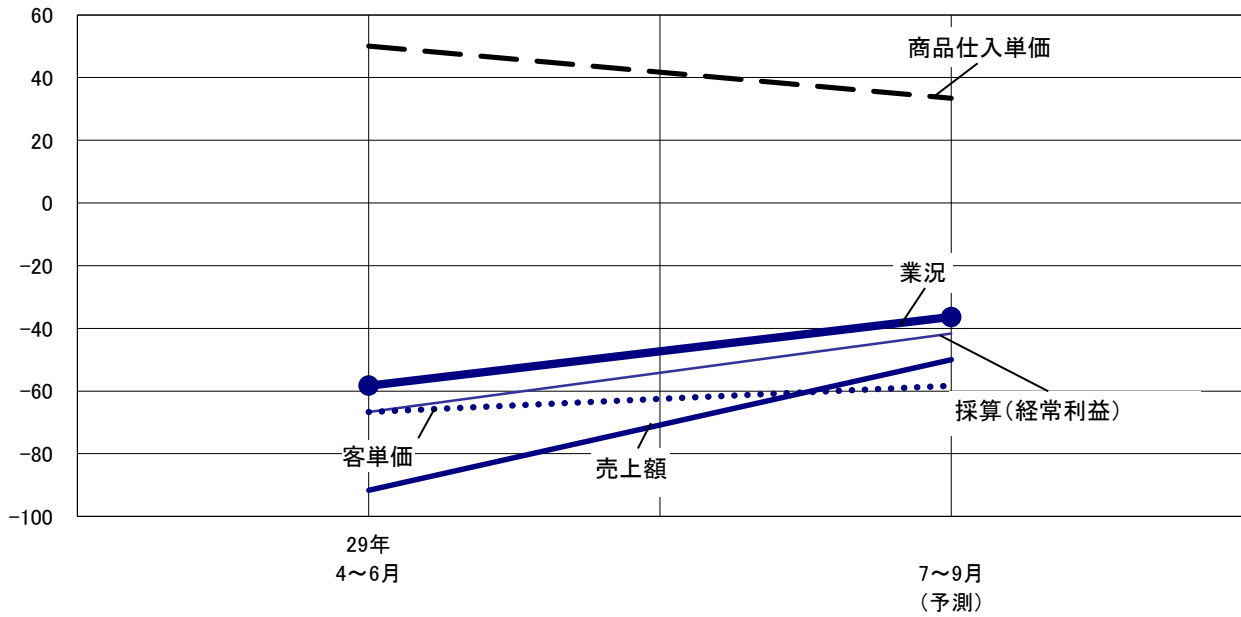
来期の見通し

来期は、業況は極端に改善し、売上額、採算（経常利益）ともに特に大きく持ち直すと見込まれている。客単価は下降が大きく弱まり、商品仕入単価は上昇が大きく弱まると予測されている。

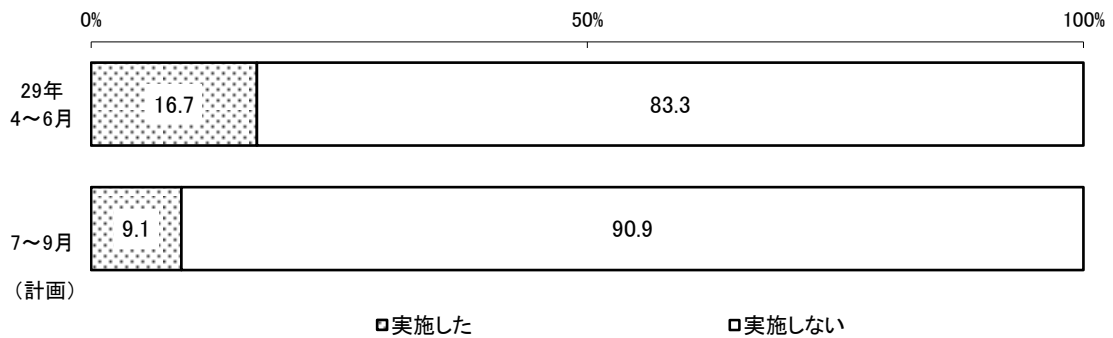
《注》

- ◆小売業各D I値の今期の状況は下記を参照している。
業況D I、売上額D I、採算（経常利益）D I、
商品仕入単価D I、客単価D I、商品在庫数量D I、資金繰りD I
：前年同期比
借入難度D I（長期資金借入難度、短期資金借入難度）
：前期比
- ◆来期の見通しは、上記項目と来期見通しの前年同期比の各種D Iを比較している。

業況と売上額、採算（経常利益）、客単価、商品仕入単価の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向 (%)



経営上の問題点 (%)

	29年4～6月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	購買力の他地域への流出	41.7 %	25.0 %
第2位	大型店・中型店の進出による競争の激化	33.3 %	25.0 %
	需要の停滞	33.3 %	16.7 %
	仕入単価の上昇	33.3 %	8.3 %
	販売単価の低下・上昇難	33.3 %	0.0 %
第3位	店舗の狭隘・老朽化	25.0 %	0.0 %
第4位	従業員の確保難	16.7 %	8.3 %
	人件費の増加	16.7 %	0.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	16.7 %	0.0 %
第5位	商品在庫の過剰	8.3 %	8.3 %
	同業店の進出	8.3 %	0.0 %
	人件費以外の経費の増加	8.3 %	0.0 %
	事業資金の借入難	8.3 %	0.0 %

コメント《小売業》

1. 49号線と南幹線によりライバン通りを通る必要性が無くなっている。さらに保健所、法務局、営林署が統合されたことや大型の店舗や金融機関が49号の方に移転し、町中の商店の必要性が低下していると思われる。
2. 原発後の他県又は郡山などからの来客数が減少しているように思う。安全が確認されたと言っても、あくまでも数字の上での事なので、イメージ回復までには時間がかかるし、根気強い努力が必要だと感じています。
3. 客単価を上げる努力をしているが、なおきびしい状況です。事業資金不足がひびいています。

建設業

売上・収益の動向と業況判断

今期の業況D Iは△9となった。完成（請負工事）額D Iは8、採算（経常利益）D Iは△25、契約残（未消化工事高）D Iは9となった。

価格動向

受注（新規契約工事）額D Iは8、材料仕入単価D Iは42となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りD Iは9となった。また、借入難度D Iは、長期資金借入難度、短期資金借入難度はともに9となった。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位～3位を含めた全体の順位では、1位「従業員の確保難」63.6%、2位「官公需要の停滞」「熟練技術者の確保難」がともに同率の36.4%、3位「請負単価の低下・上昇難」「下請業者の確保難」がともに同率の27.3%となった。

上記項目の1位に選ばれた割合（対象企業が最重要視している割合）をみると、2位の「官公需要の停滞」（36.4%）が、1位の「従業員の確保難」（18.2%）を超えて、最も高くなっている。また、3位の「請負単価の低下・上昇難」（18.2%）も比較的高い割合となっている。

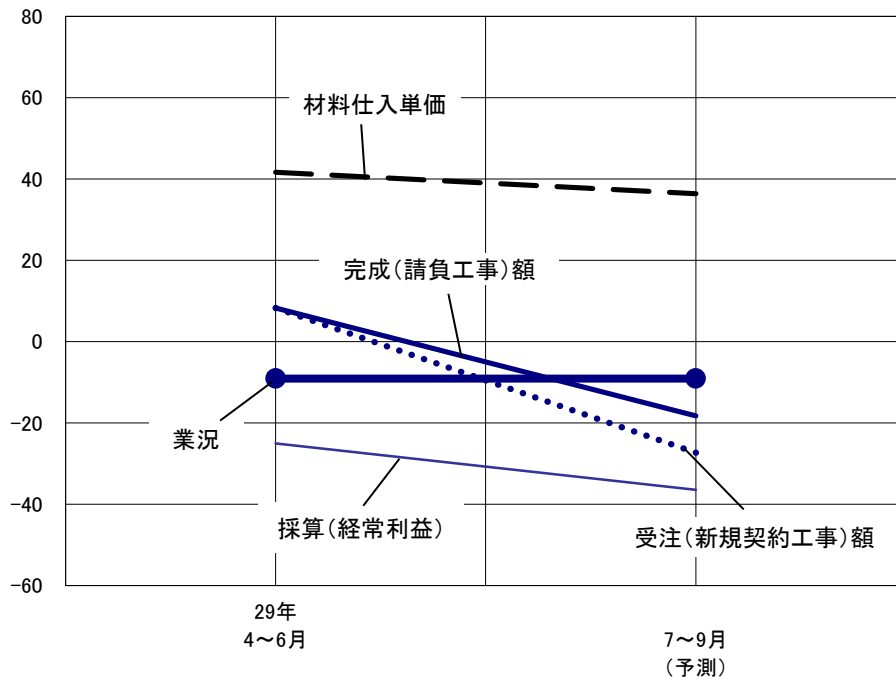
来期の見通し

来期は、業況は今期同様の悪化幅で推移し、完成（請負工事）額は極端に減少に転じ、採算（経常利益）は減益がかなり強まると見込まれている。受注（新規契約工事）額は上昇から下降に極端に転じ、材料仕入単価は上昇が大きく弱まると予測されている。

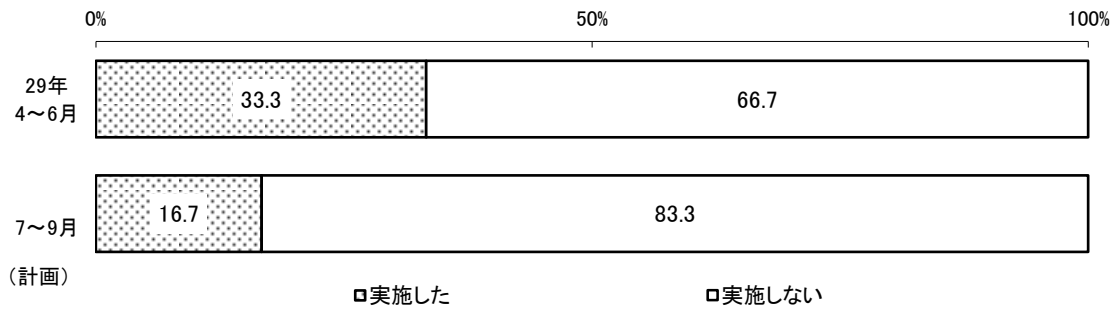
《注》

- ◆建設業各D I値の今期の状況は下記を参照している。
 - 業況D I、完成（請負工事）額D I、採算（経常利益）D I、契約残（未消化工事高）D I、受注（新規契約工事）額D I、材料仕入単価D I、資金繰りD I
 - ：前年同期比
 - 借入難度D I（長期資金借入難度、短期資金借入難度）
 - ：前期比
- ◆来期の見通しは、上記項目と来期見通しの前年同期比の各種D Iを比較している。

業況と完成（請負工事）額、採算（経常利益）、受注（新規契約工事）額、材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	29年4～6月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	従業員の確保難	63.6 %	18.2 %
第2位	官公需要の停滞	36.4 %	36.4 %
	熟練技術者の確保難	36.4 %	0.0 %
第3位	請負単価の低下・上昇難	27.3 %	18.2 %
	下請業者の確保難	27.3 %	0.0 %
第4位	材料費・人件費以外の経費の増加	18.2 %	9.1 %
	材料価格の上昇	18.2 %	0.0 %
第5位	大企業の進出による競争の激化	9.1 %	9.1 %
	下請単価の上昇	9.1 %	9.1 %
	取引条件の悪化	9.1 %	0.0 %
	民間需要の停滞	9.1 %	0.0 %

コメント《建設業》

1. 受注や引き合い等は増加しているが、人材の確保が間に合わないため、事業拡大の機会を逃しているように感じる。
2. 地方公共団体の財政難に伴う公共事業発注率の低下が加速され、現在の事業所体質を維持あるいは存続する為に、以前のように民間工事への営業拡大を始めた。
3. 官公庁の発注量の減少。
4. 震災復興等の工事も先が見える状況下で受注高等の減少が懸念されると共に、特に山間部の現場条件が大変になると思う。燃料施設等が激減している中現場への供給が出来ない。
5. 官公物件にて、法定福利厚生費が、そのまま下請にながれているのか疑問である。その分、単価が上がっていなければおかしい。また、社会保険に未加入の外注業者がいるので、この人手不足に支えなくて困っている。

サービス業

売上・収益の動向と業況判断

今期の業況D Iは△9となった。売上（収入）額D Iは△10、採算（経常利益）D Iは△18となった。

価格動向

客単価D Iは△10、仕入単価（材料等）D Iは27となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りD Iは0となった。借入難度D Iは、長期資金借入難度は22、短期資金借入難度は25となった。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位～3位を含めた全体の順位では、1位「従業員の確保難」55.6%、2位「利用者ニーズの変化への対応」「店舗の狭隘・老朽化」が同率の44.4%、3位「人件費の増加」「熟練従業員の確保難」「材料等仕入単価の上昇」が同率の22.2%となった。

上記項目の1位に選ばれた割合（対象企業が最重要視している割合）をみると、2位の「利用者ニーズの変化への対応」「店舗の狭隘・老朽化」、3位の「人件費の増加」「熟練従業員の確保難」（いずれも同率の22.2%）が、1位の「従業員の確保難」（11.1%）を超え、高い割合となっている。

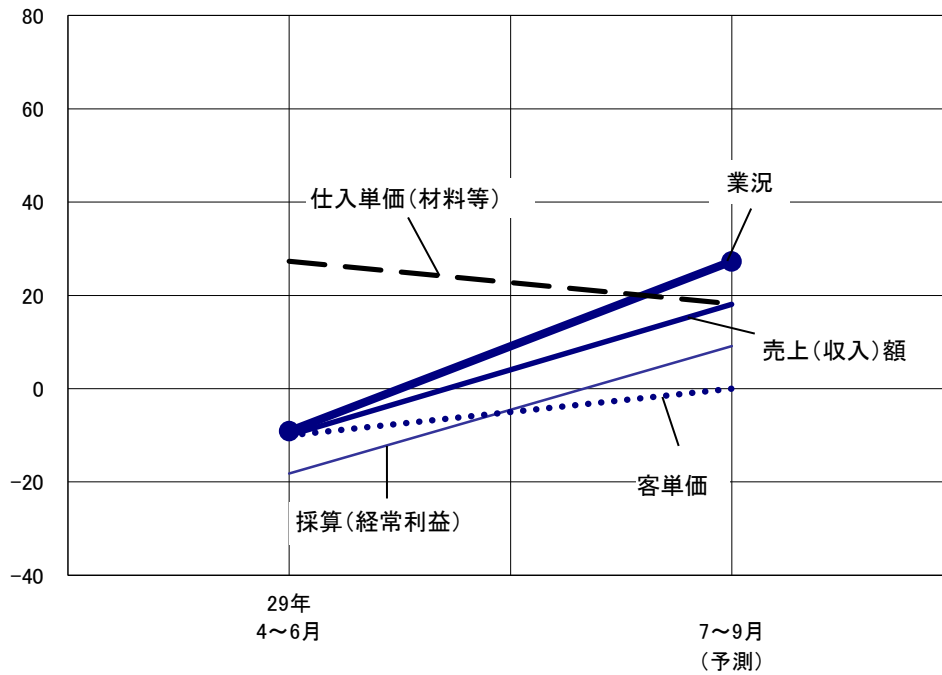
来期の見通し

来期は、業況は極端に好転し、売上（収入）額、採算（経常利益）も極端に増加傾向に転じると予測されている。客単価は下降が大きく弱まり、仕入単価（材料等）は上昇が大きく弱まると見込まれる。

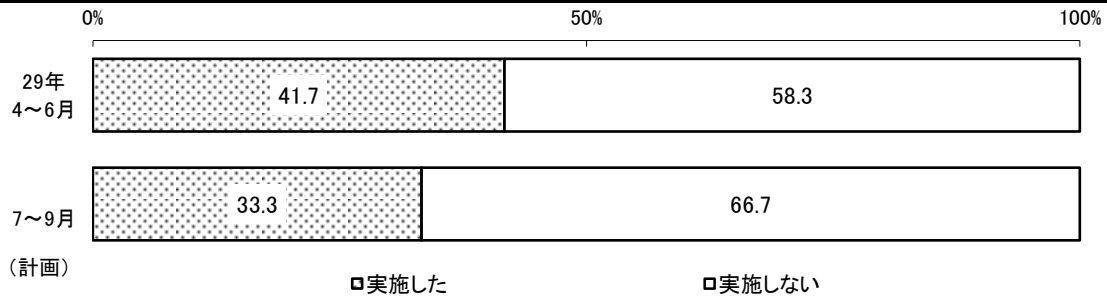
《注》

- ◆サービス業各D I値の今期の状況は下記を参照している。
業況D I、売上（収入）額D I、採算（経常利益）D I、
客単価D I、仕入単価D I、資金繰りD I
：前年同期比
借入難度D I（長期資金借入難度、短期資金借入難度）
：前期比
- ◆来期の見通しは、上記項目と来期見通しの前年同期比の各種D Iを比較している。

業況と売上（収入）額、採算（経常利益）、客単価、仕入価格（材料等）の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	29年4～6月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	従業員の確保難	55.6 %	11.1 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	44.4 %	22.2 %
	店舗の狭隘・老朽化	44.4 %	22.2 %
第3位	人件費の増加	22.2 %	22.2 %
	熟練従業員の確保難	22.2 %	22.2 %
	材料等仕入単価の上昇	22.2 %	0.0 %
第4位	新規参入業者の増加	11.1 %	0.0 %
	需要の停滞	11.1 %	0.0 %
第5位			

コメント《サービス業》

1. 各期によって、売上額が変化している。地域的には人口は減少しているが、同業者の廃業等により、利用客数の大きな変化はみられない。店舗施設の狭隘・老朽化に対応する資金の確保が困難である。
2. 前年比では好調であった。客単価が売上を押し上げてくれた。ニーズ的には個店のオリジナル性に観光客等が来店して頂いた結果であったと思う。差別化メニューの投入が今後とも必須事項であるとする。
3. 町内の美容室の増加によりサービス、技術の向上を競うことにより質の高いサービス、技術を提供できている。
4. 好転としたのには、そうなってほしいとの希望もある。
5. 葬儀の仕事は波があり不安定。今までのお客様は高齢になり、世代交代で若いお客様にあわせたサービスを考えなくてはならないと思う。

農 業

売上・収益の動向と業況判断

今期の業況DIは0となった。売上額DIは17、採算（経常利益）DIは0となった。

価格動向

売上単価DIは△8、原材料仕入単価DIは8となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りDIは0となった。借入難度DIは、長期資金借入難度は9、短期資金借入難度は0となった。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位～3位を含めた全体の順位では、1位「消費者ニーズの変化への対応」50.0%、2位「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」が同率の30.0%、3位「需要の停滞」「購買力の他地域への流出」「原材料費・人件費以外の経費の増加」が同率の20.0%となった。

上記項目の1位に選ばれた割合（対象企業が最重要視している割合）をみると、1位の「消費者ニーズの変化への対応」は50.0%と割合が高い。これに次いで、3位の「需要の停滞」（20.0%）が2位の「生産設備の不足・老朽化」他の項目を上回って、比較的高くなっている。

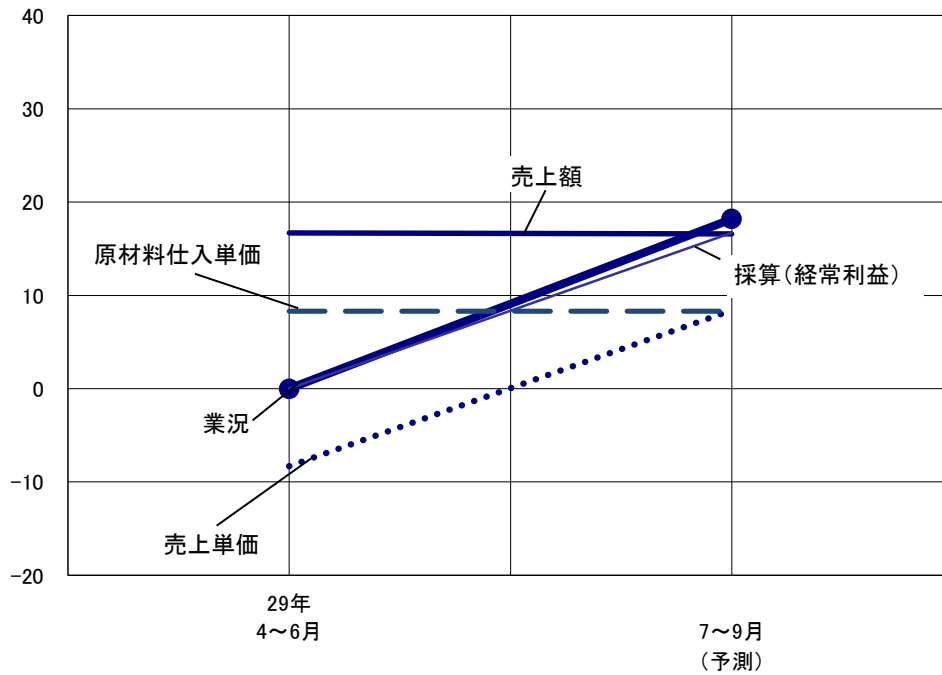
来期の見通し

来期は、業況は好調感が大きく強まり、売上額は今期同様の増加が続き、採算（経常利益）は大きく改善すると予測されている。売上単価は下降から上昇へ大きく転じ、原材料仕入単価は今期同様の上昇幅で推移すると見込まれる。

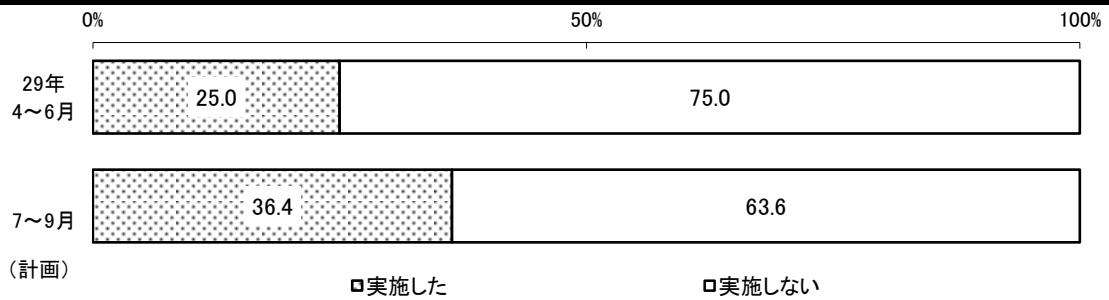
《注》

- ◆農業各DI値の今期の状況は下記を参照している。
業況DI、売上額DI、採算（経常利益）DI、
売上単価DI、原材料仕入単価DI、資金繰りDI
：前年同期比
借入難度DI（長期資金借入難度、短期資金借入難度）
：前期比
- ◆来期の見通しは、上記項目と来期見通しの前年同期比の各種DIを比較している。

業況と売上（収入）額、採算（経常利益）、客単価、仕入価格（材料等）の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

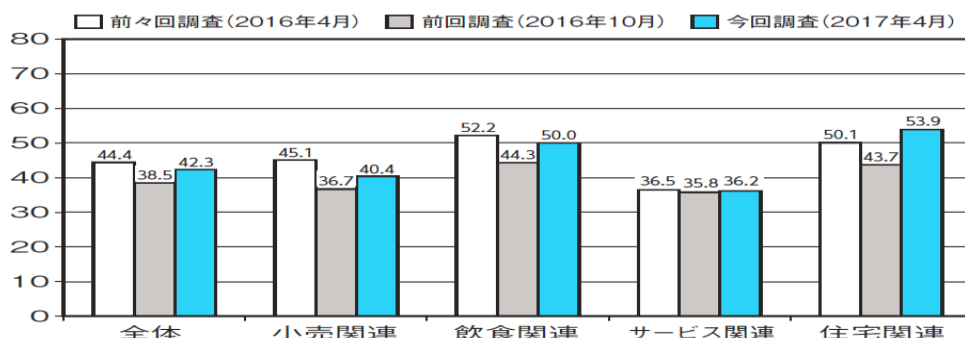
	29年4～6月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	消費者ニーズの変化への対応	50.0 %	50.0 %
第2位	生産設備の不足・老朽化	30.0 %	10.0 %
	人件費の増加	30.0 %	10.0 %
第3位	需要の停滞	20.0 %	20.0 %
	購買力の他地域への流出	20.0 %	0.0 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	20.0 %	0.0 %
第4位	原材料価格の上昇	10.0 %	0.0 %
	取引条件の悪化	10.0 %	0.0 %
	従業員の確保難	10.0 %	0.0 %
第5位			

コメント《農業》

1. 東電からの補助金減で、減収できびしい。
2. 異常気象の影響で、収穫時期が大幅にずれ、需要期からはずれてしまった。
3. 消費税 10%になるまで売単価を上げずに我慢していたが、今年より値上げしたので売上が伸びる。
4. 米の在庫量が適正水準以下となっていることから、今年産の米価の上昇が期待できる。
5. 自家の直売のみでのさくらんぼの販売では、これ以上の売上は見込めないようになってきたため、新たな販路をいくつか見つけなければならないと感じている。

参考資料

(1) 福島県景気ウォッチャー調査



出典：(一財) とうほう地域総合研究所

(2) 福島県商工会連合会との比較

① 製造業

本調査結果は全ての項目でプラスとなり、福島県商工会連合会との比較では「売上高」「採算」で20ポイント以上上回った。

項目	福島県商工会連合会	本調査結果	福島県商工会連合会との 対比
	実績	実績	
売上高	▲ 2.1	18.2	20.3
採算	▲ 6.1	18.2	24.3
資金繰り	▲ 6.1	0.0	6.1

② 建設業

本調査結果は「売上高」「資金繰り」でプラスとなり、福島県商工会連合会との比較では、20ポイント以上上回った。一方「採算」ではマイナスとなったが、2.8ポイント上回った。

項目	福島県商工会連合会	本調査結果	福島県商工会連合会との 対比
	実績	実績	
売上高	▲ 41.7	8.3	50.0
採算	▲ 27.8	▲ 25.0	2.8
資金繰り	▲ 14.7	9.1	23.8

③ 小売業

本調査結果は全ての項目でマイナスとなり、福島県商工会連合会との比較では、いずれも20ポイント以上下回った。

項目	福島県商工会連合会	本調査結果	福島県商工会連合会との 対比
	実績	実績	
売上高	▲ 56.5	▲ 91.7	▲ 35.2
採算	▲ 43.5	▲ 66.7	▲ 23.2
資金繰り	▲ 29.0	▲ 66.7	▲ 37.7

④ サービス業

本調査結果は「売上高」「採算」でマイナスとなった。福島県商工会連合会との比較では、全ての項目で上回り、「採算」で17.2ポイント上回った。

項目	福島県商工会連合会	本調査結果	福島県商工会連合会との 対比
	実績	実績	
売上高	▲ 20.9	▲ 10.0	10.9
採算	▲ 35.4	▲ 18.2	17.2
資金繰り	▲ 9.9	0.0	9.9

製造業
 地域名:会津坂下町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1
 平成29年4～6月期 1/2

I 今期の状況

項目	調査期	29年 4～6月期
今期の水準	業況(自社)	27.3
	生産に対する原材料在庫	0.0
	売上に対する製品在庫	10.0
	採算(経常利益)	54.5
	引合い	27.3
	生産設備	-9.1
	従業員(含臨時・パート)	-50.0
前年同期比	売上(加工)額	18.2
	売上(加工)単価	0.0
	売上(加工)数量	27.3
	資金繰り	0.0
	輸出額	0.0
	原材料仕入単価	50.0
	原材料在庫数量	20.0
	製品在庫数量	18.2
	採算(経常利益)	18.2
	従業員(含臨時・パート)	20.0
	外部人材(請負・派遣)	0.0
	設備操業率	30.0
	引合い	60.0
受注残	10.0	
業況(自社)	27.3	
前期比	売上(加工)額	36.4
	売上(加工)単価	18.2
	売上(加工)数量	36.4
	資金繰り	-9.1
	業況(自社)	11.1
	受取手形期間	0.0
	長期資金借入難度	0.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	14.3
借入金利	0.0	

II 来期の見通し

前年同期比	売上(加工)額	0.0
	売上(加工)単価	-9.1
	売上(加工)数量	0.0
	資金繰り	-9.1
	輸出額	0.0
	原材料仕入単価	20.0
	原材料在庫数量	20.0
	製品在庫数量	9.1
	採算(経常利益)	-9.1
	従業員(含臨時・パート)	0.0
	外部人材(請負・派遣)	0.0
設備操業率	30.0	
業況(自社)	9.1	
今期比	業況(自社)	44.4
	受取手形期間	0.0
	長期資金借入難度	0.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	0.0
借入金利	0.0	
有効回答事業所数		11

製造業

地域名:会津坂下町

中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

平成29年4～6月期 2/2

調査期		29年 4～6月期	29年 7～9月期 (予測)
設備投資動向 (%)	実施した	9.1	27.3
	土地	0.0	0.0
	工場建物	0.0	0.0
	生産設備	0.0	66.7
	車両・運搬具	0.0	33.3
	付帯施設	0.0	0.0
	OA機器	0.0	0.0
	福利厚生施設	0.0	0.0
	その他	100.0	33.3
	実施しない	90.9	72.7
経営上の問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	
	新規参入業者の増加	0.0	
	製品ニーズの変化への対応	27.3	
	生産設備の不足・老朽化	18.2	
	生産設備の過剰	0.0	
	原材料価格の上昇	0.0	
	原材料の不足	9.1	
	人件費の増加	18.2	
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	
	製品(加工)単価の低下・上昇難	18.2	
	金利負担の増加	0.0	
	取引条件の悪化	0.0	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	0.0	
	熟練技術者の確保難	0.0	
需要の停滞	9.1		
その他	0.0		
特に問題はない	0.0		
経営上の問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	
	新規参入業者の増加	0.0	
	製品ニーズの変化への対応	45.5	
	生産設備の不足・老朽化	45.5	
	生産設備の過剰	0.0	
	原材料価格の上昇	45.5	
	原材料の不足	9.1	
	人件費の増加	18.2	
	原材料費・人件費以外の経費の増加	18.2	
	製品(加工)単価の低下・上昇難	45.5	
	金利負担の増加	0.0	
	取引条件の悪化	0.0	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	18.2	
	熟練技術者の確保難	0.0	
需要の停滞	18.2		
その他	0.0		
特に問題はない	0.0		
有効回答事業所数		11	

小売業
 地域名:会津坂下町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1
 平成29年4~6月期 1/2

I 今期の状況

調査期		29年
項目		4~6月期
今期の水準	業況(自社)	-66.7
	売上に対する商品在庫	33.4
	採算(経常利益)	-41.7
	従業員(含臨時・パート)	-30.0
前年同期比	売上額	-91.7
	客単価	-66.7
	客数	-75.0
	資金繰り	-66.7
	商品仕入単価	50.0
	商品仕入額	-8.3
	商品在庫数量	-33.3
	採算(経常利益)	-66.7
	従業員(含臨時・パート)	-40.0
	外部人材(請負・派遣)	-20.0
業況(自社)	-58.3	
前期比	売上額	-41.6
	客単価	-50.0
	客数	-58.3
	資金繰り	-41.7
	業況(自社)	-41.7
	長期資金借入難度	-27.3
	短期資金借入難度(含手形割引)	-33.3
	借入金利	-9.1

II 来期の見通し

前年同期比	売上額	-50.0
	客単価	-58.3
	客数	-83.3
	資金繰り	-58.3
	商品仕入単価	33.4
	商品仕入額	-8.3
	商品在庫数量	-25.0
	採算(経常利益)	-41.7
	従業員(含臨時・パート)	-20.0
	外部人材(請負・派遣)	-16.7
業況(自社)	-36.4	
今期比	業況(自社)	0.0
	長期資金借入難度	-36.4
	短期資金借入難度(含手形割引)	-44.4
	借入金利	-9.1
有効回答事業所数		12

小売業

地域名:会津坂下町

中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

平成29年4~6月期 2/2

項目		調査期	29年 4~6月期	29年 7~9月期 (予測)
設備投資動向 (%)	実施した		16.7	9.1
	土地		0.0	0.0
	店舗		0.0	0.0
	販売設備		0.0	0.0
	車両・運搬具		100.0	0.0
	付帯施設		0.0	0.0
	OA機器		50.0	0.0
	福利厚生施設		0.0	0.0
	その他		0.0	100.0
	実施しない		83.3	90.9
経営上の問題点 (1位) (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化		25.0	
	同業店の進出		0.0	
	購買力の他地域への流出		25.0	
	消費者ニーズの変化への対応		0.0	
	店舗の狭隘・老朽化		0.0	
	駐車場の確保難		0.0	
	商品在庫の過剰		8.3	
	人件費の増加		0.0	
	人件費以外の経費の増加		0.0	
	販売単価の低下・上昇難		0.0	
	仕入単価の上昇		8.3	
	金利負担の増加		0.0	
	代金回収の悪化		0.0	
	事業資金の借入難		0.0	
	従業員の確保難		8.3	
需要の停滞		16.7		
その他		8.3		
特に問題はない		0.0		
経営上の問題点 (3位まで) (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化		33.3	
	同業店の進出		8.3	
	購買力の他地域への流出		41.7	
	消費者ニーズの変化への対応		16.7	
	店舗の狭隘・老朽化		25.0	
	駐車場の確保難		0.0	
	商品在庫の過剰		8.3	
	人件費の増加		16.7	
	人件費以外の経費の増加		8.3	
	販売単価の低下・上昇難		33.3	
	仕入単価の上昇		33.3	
	金利負担の増加		0.0	
	代金回収の悪化		0.0	
	事業資金の借入難		8.3	
	従業員の確保難		16.7	
需要の停滞		33.3		
その他		16.7		
特に問題はない		0.0		
有効回答事業所数			12	

建設業
 地域名:会津坂下町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1
 平成29年4～6月期 1/2

I 今期の状況

調査期		29年
項目		4～6月期
今 期 の 水 準	業況(自社)	-8.4
	採算(経常利益)	25.0
	引合い	-25.0
	従業員(含臨時・パート)	-54.5
前 年 同 期 比	完成(請負工事)額	8.3
	資金繰り	9.1
	受注(新規契約工事)額	8.3
	材料仕入単価	41.7
	採算(経常利益)	-25.0
	従業員(含臨時・パート)	-33.3
	外部人材(請負・派遣)	-10.0
	引合い	-9.1
	契約残(未消化工事高)	9.1
業況(自社)	-9.1	
前 期 比	完成(請負工事)額	-27.2
	資金繰り	0.0
	業況(自社)	-11.1
	受取手形期間	-14.3
	長期資金借入難度	9.1
	短期資金借入難度(含手形割引)	9.1
	借入金利	0.0

II 来期の見通し

前 年 同 期 比	完成(請負工事)額	-18.2
	資金繰り	-10.0
	受注(新規契約工事)額	-27.3
	材料仕入単価	36.4
	採算(経常利益)	-36.4
	従業員(含臨時・パート)	-18.2
	外部人材(請負・派遣)	0.0
業況(自社)	-9.1	
今 期 比	業況(自社)	-10.0
	受取手形期間	0.0
	長期資金借入難度	0.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	0.0
	借入金利	-10.0
有効回答事業所数		12

建設業
 地域名:会津坂下町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2
 平成29年4～6月期 2/2

調査期		29年	29年
項目		4～6月期	7～9月期 (予測)
設備投資動向(%)	実施した	33.3	16.7
	土地	0.0	50.0
	建物	0.0	50.0
	建設機械	0.0	50.0
	投資内容		
	車両・運搬具	100.0	0.0
	付帯施設	0.0	0.0
	OA機器	0.0	0.0
	福利厚生施設	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0
	実施しない	66.7	83.3
経営上の問題点(1位)(%)	大企業の進出による競争の激化	9.1	
	新規参入業者の増加	0.0	
	材料価格の上昇	0.0	
	材料の入手難	0.0	
	人件費の増加	0.0	
	材料費・人件費以外の経費の増加	9.1	
	請負単価の低下・上昇難	18.2	
	下請単価の上昇	9.1	
	金利負担の増加	0.0	
	取引条件の悪化	0.0	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	18.2	
	熟練技術者の確保難	0.0	
	下請業者の確保難	0.0	
	官公需要の停滞	36.4	
民間需要の停滞	0.0		
その他	0.0		
	特に問題はない	8.3	
経営上の問題点(3位まで)(%)	大企業の進出による競争の激化	9.1	
	新規参入業者の増加	0.0	
	材料価格の上昇	18.2	
	材料の入手難	0.0	
	人件費の増加	0.0	
	材料費・人件費以外の経費の増加	18.2	
	請負単価の低下・上昇難	27.3	
	下請単価の上昇	9.1	
	金利負担の増加	0.0	
	取引条件の悪化	9.1	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	63.6	
	熟練技術者の確保難	36.4	
	下請業者の確保難	27.3	
	官公需要の停滞	36.4	
民間需要の停滞	9.1		
その他	0.0		
	特に問題はない	8.3	
有効回答事業所数		12	

サービス業
 地域名:会津坂下町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1
 平成29年4~6月期 1/2

I 今期の状況

項目		調査期	29年 4~6月期
今 期 の 水 準	業況(自社)		-25.0
	採算(経常利益)		25.0
	従業員(含臨時・パート)		-33.4
前 年 同 期 比	売上(収入)額		-10.0
	客単価		-10.0
	利用客数		-20.0
	資金繰り		0.0
	仕入単価(材料等)		27.3
	採算(経常利益)		-18.2
	従業員(含臨時・パート)		-18.2
	外部人材(請負・派遣)		0.0
	業況(自社)		-9.1
前 期 比	売上(収入)額		63.6
	客単価		-18.2
	利用客数		45.4
	資金繰り		18.2
	業況(自社)		40.0
	長期資金借入難度		22.2
	短期資金借入難度(含手形割引)		25.0
	借入金利		0.0

II 来期の見通し

前 年 同 期 比	売上(収入)額		18.1
	客単価		0.0
	利用客数		18.1
	資金繰り		18.2
	仕入単価(材料等)		18.2
	採算(経常利益)		9.1
	従業員(含臨時・パート)		-9.1
	外部人材(請負・派遣)		-12.5
	業況(自社)		27.3
今 期 比	業況(自社)		36.4
	長期資金借入難度		11.1
	短期資金借入難度(含手形割引)		12.5
	借入金利		-20.0
有効回答事業所数			12

サービス業
 地域名:会津坂下町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2
 平成29年4～6月期

2/2

調査期		29年	29年
項目		4～6月期	7～9月期 (予測)
設備投資動向 (%)	実施した	41.7	33.3
	土地	0.0	0.0
	建物	20.0	0.0
	投資内容		
	サービス設備	20.0	25.0
	車両・運搬具	40.0	25.0
	付帯施設	20.0	25.0
	OA機器	0.0	25.0
	福利厚生施設	0.0	0.0
	その他	20.0	25.0
	実施しない	58.3	66.7
経営上の問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	
	新規参入業者の増加	0.0	
	利用者ニーズの変化への対応	22.2	
	店舗の狭隘・老朽化	22.2	
	人件費の増加	22.2	
	人件費以外の経費の増加	0.0	
	利用料金の低下・上昇難	0.0	
	材料等仕入単価の上昇	0.0	
	金利負担の増加	0.0	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	11.1	
	熟練従業員の確保難	22.2	
	需要の停滞	0.0	
	その他	0.0	
	特に問題はない	8.3	
経営上の問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	
	新規参入業者の増加	11.1	
	利用者ニーズの変化への対応	44.4	
	店舗の狭隘・老朽化	44.4	
	人件費の増加	22.2	
	人件費以外の経費の増加	0.0	
	利用料金の低下・上昇難	0.0	
	材料等仕入単価の上昇	22.2	
	金利負担の増加	0.0	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	55.6	
	熟練従業員の確保難	22.2	
	需要の停滞	11.1	
	その他	0.0	
	特に問題はない	8.3	
有効回答事業所数		12	

農業

地域名:会津坂下町

中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1

平成29年4~6月期 1/2

I 今期の状況

項目		調査期	29年 4~6月期
今期の水準	業況(自社)		0.0
	採算(経常利益)		8.3
	従業員(含臨時・パート)		-8.3
前年同期比	売上額		16.7
	売上単価		-8.3
	資金繰り		0.0
	原材料仕入単価		8.3
	採算(経常利益)		0.0
	従業員(含臨時・パート)		8.3
	外部人材(請負・派遣)		16.7
	業況(自社)		0.0
前期比	長期資金借入難度		9.1
	短期資金借入難度(含手形割引)		0.0
	借入金利		0.0

II 来期の見通し

前年同期比	売上額		16.6
	売上単価		8.4
	資金繰り		16.7
	原材料仕入単価		8.3
	採算(経常利益)		16.7
	従業員(含臨時・パート)		-8.4
	外部人材(請負・派遣)		0.0
	業況(自社)		18.2
今期比	業況(自社)		-22.2
	長期資金借入難度		0.0
	短期資金借入難度(含手形割引)		0.0
	借入金利		0.0
有効回答事業所数			12

農業

地域名:会津坂下町

中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

平成29年4～6月期 2/2

調査期		29年 4～6月期	29年 7～9月期 (予測)
設備 投資 動向 (%)	実施した	25.0	36.4
	土地	0.0	0.0
	工場建物	0.0	25.0
	生産設備	33.3	50.0
	車両・運搬具	66.7	50.0
	付帯施設	33.3	0.0
	OA機器	0.0	0.0
	福利厚生施設	0.0	0.0
	その他	0.0	25.0
	実施しない	75.0	63.6
経営上 の問題点 (1位) (%)	購買力の他地域への流出	0.0	
	新規参入業者の増加	0.0	
	消費者ニーズの変化への対応	50.0	
	生産設備の不足・老朽化	10.0	
	生産設備の過剰	0.0	
	原材料価格の上昇	0.0	
	原材料の不足	0.0	
	人件費の増加	10.0	
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	
	代金回収の悪化	0.0	
	金利負担の増加	0.0	
	取引条件の悪化	0.0	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	0.0	
需要の停滞	20.0		
その他	10.0		
特に問題はない	8.3		
経営上 の問題点 (3位まで) (%)	購買力の他地域への流出	20.0	
	新規参入業者の増加	0.0	
	消費者ニーズの変化への対応	50.0	
	生産設備の不足・老朽化	30.0	
	生産設備の過剰	0.0	
	原材料価格の上昇	10.0	
	原材料の不足	0.0	
	人件費の増加	30.0	
	原材料費・人件費以外の経費の増加	20.0	
	代金回収の悪化	0.0	
	金利負担の増加	0.0	
	取引条件の悪化	10.0	
	事業資金の借入難	0.0	
	従業員の確保難	10.0	
需要の停滞	20.0		
その他	20.0		
特に問題はない	8.3		
有効回答事業所数		12	

調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 4 月～6 月
2. 調査方法 郵送アンケート調査および電話調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	12	11
小 売 業	12	12
建 設 業	12	12
サービス業	12	12
農 業	12	12
合 計	60	59

会津坂下町商工会
〒969-6553 福島県河沼郡会津坂下町西南字裏甲 4005-13
TEL 0242-83-3139